

作成年月日	令和4年12月1日
作成部局名	財務部 財政課

令和4年度12月補正予算(緊急経済対策)(案)

令和4年12月1日
兵 庫 県

- I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 300億円**
第8波とインフルエンザの**同時流行に備えた外来医療提供体制**や**夜間救急、妊婦**への対応を強化
- II 県民生活の安定化に向けた支援 92億円**
光熱費等の高騰の影響を受ける**医療機関等及び出産・子育て世帯を支援**するとともに、**こどもの送迎時における安全対策**等を実施
- III 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動への支援 122億円**
中小規模の事業者等に対する**事業継続への支援強化**や**持続的な観光需要の創出**を図るとともに、農林水産業の**省エネ化・新事業展開**や**競争力強化**に向けた支援を実施
- IV 県民の安全・安心の基盤づくり 454億円**
「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」を踏まえた**社会基盤等の充実・強化**を実施
- V 高病原性鳥インフルエンザ対策 1億円**
まん延防止や発生予防対策、影響を受けた養鶏農家等への経営支援対策を実施
- VI 県人事委員会勧告を踏まえた給与改定 37億円**

補正予算規模 1,006億円

一般会計	965億円(国庫 706億円、特定 10億円、起債 213億円、一般 36億円)
特別会計	100万円(全額特定)※農林水産資金特別会計
公営企業会計	41億円(国庫 21億円、特定 7億円、起債 13億円)

施策体系別事業一覧（1 / 2）

（単位：百万円）

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	30,029	2,750	26,900	261	0	0	118
1 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行への備え	1,716	1,594	120	2	0	0	0
① (新)発熱外来の拡充支援	888	768	120	0	0	0	0
② (新)抗原検査キットの確保	451	451	0	0	0	0	0
③ (新)夜間救急外来の強化	276	276	0	0	0	0	0
④ (新)妊婦対応入院医療体制の強化	90	90	0	0	0	0	0
⑤ ワクチン副反応の専門的相談への対応強化	2	0	0	2	0	0	0
⑥ ワクチン接種促進に向けた啓発強化	9	9	0	0	0	0	0
2 相談体制等の強化	28	0	28	0	0	0	0
① (新)新型コロナ各種相談窓口の多言語対応	28	0	28	0	0	0	0
3 年末年始の医療体制の確保	155	155	0	0	0	0	0
① 発熱外来等の年末年始運営支援	62	62	0	0	0	0	0
② 入院受入医療機関への年末年始運営支援	93	93	0	0	0	0	0
4 医療提供体制の充実	28,130	1,001	26,752	259	0	0	118
① 入院医療体制の強化	20,005	838	19,167	0	0	0	0
② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応	6,190	163	6,027	0	0	0	0
③ 相談体制の強化	964	0	964	0	0	0	0
④ 保健所等の体制強化	344	0	247	48	0	0	49
⑤ 入院医療費等公費負担	280	0	0	211	0	0	69
⑥ 地域医療体制の維持	284	0	284	0	0	0	0
⑦ ワクチン接種体制等の整備	63	0	63	0	0	0	0
II 県民生活の安定化に向けた支援	9,260	3,836	0	4,476	0	0	948
1 物価高騰影響の緩和	3,816	3,816	0	0	0	0	0
① (新)医療機関等における物価高騰対策	2,394	2,394	0	0	0	0	0
② (新)私立学校における光熱費等高騰対策	222	222	0	0	0	0	0
③ がんばろう商店街お買い物キャンペーンの実施	1,200	1,200	0	0	0	0	0
2 県民生活の安定化	5,444	20	0	4,476	0	0	948
① (新)生活困窮者等に対するフードサポート体制の充実強化	11	11	0	0	0	0	0
② 生活困窮者の自立相談支援体制の強化	2	0	0	2	0	0	0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上と合計が一致しない場合がある(次項以降も同様)

施策体系別事業一覧（2 / 2）

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
③ (新)出産・子育て世帯の支援	4,843	0	0	3,951	0	0	892
④ (新)こどもの安心・安全対策の推進	575	0	0	519	0	0	56
⑤ 放課後児童クラブ等における多言語対応への支援	9	9	0	0	0	0	0
⑥ 若者向け消費者トラブル防止の啓発強化	2	0	0	2	0	0	0
⑦ 消費者行政推進・強化事業補助金事業の実施	2	0	0	2	0	0	0
Ⅲ 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動への支援	12,236	2,189	0	10,021	0	26	0
1 企業等の事業継続支援・観光需要の創出	9,229	1,129	0	8,100	0	0	0
① 中小企業における経営改善・成長力強化への支援	800	800	0	0	0	0	0
② 中小企業等における新事業展開への支援	220	220	0	0	0	0	0
③ (新)地場産業等におけるLPガス価格高騰対策	52	52	0	0	0	0	0
④ ポストコロナを踏まえた中小企業への資金繰り支援	既定融資枠対応						
⑤ ひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドの延長	8,100	0	0	8,100	0	0	0
⑥ (新)インバウンドの本格的回復に向けた旅行商品の開発	50	50	0	0	0	0	0
⑦ (新)兵庫ゆかりの地を巡る「観光×特産品」誘客キャンペーンの実施	7	7	0	0	0	0	0
2 農林水産業の省エネ化・新事業展開と競争力強化に向けた支援	3,007	1,060	0	1,921	0	26	0
① (新)耕畜連携に資する設備・機械等の導入支援	208	50	0	158	0	0	0
② 省エネ型農業への転換支援	328	328	0	0	0	0	0
③ 農業生産コストの低減支援	600	600	0	0	0	0	0
④ 農林水産業の競争力強化	1,789	0	0	1,763	0	26	0
⑤ (新)農業水利施設における電気料金高騰対策	82	82	0	0	0	0	0
Ⅳ 県民の安全・安心の基盤づくり	45,357	0	0	21,723	1,077	22,557	0
① 防災・減災、国土強靱化の推進	41,835	0	0	19,560	998	21,277	0
② 下水道施設の防災機能の強化 ※公営企業会計	3,522	0	0	2,163	79	1,280	0
Ⅴ 高病原性鳥インフルエンザ対策	93	0	0	42	1	0	50
Ⅵ 県人事委員会勧告を踏まえた給与改定	3,678	0	0	553	590	0	2,535
合計	100,653	8,775	26,900	37,076	1,668	22,583	3,651
うち、一般会計	96,540	8,775	26,900	34,913	998	21,303	3,651
うち、農林水産資金特別会計	1	0	0	0	1	0	0
うち、公営企業会計	4,112	0	0	2,163	669	1,280	0

【新】■ 発熱外来の拡充支援：7.7億円

- 流行期※の発熱患者の受入体制を強化するため、診療時間の延長(2時間以上)や休日診療などの診療機能を拡大する発熱外来や臨時外来等を支援 **(協力金 4万円/日)**

※流行期：県が感染状況により指定する期間(以下、同じ)

■ 年末年始の医療体制の確保：1.6億円

- 年末年始に診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対して、かかり増しとなる運営経費を支援(補助単価 1万5千円/日)
- 年末年始に入院患者を受け入れた医療機関に対し、運営経費の支援を加算(入院患者1人あたり1万2千円/人・日(通常分とあわせて2万4千円/人・日))

【新】■ 抗原検査キットの確保：4.5億円

- 新型コロナとインフルエンザの**同時検査キット**を県が確保し、流通ひっ迫時に医療機関に配布
- **新型コロナ抗原検査キットを事前備蓄(8万キット→32万キット(約4倍))**

【新】■ 夜間救急外来の強化：2.8億円

- 流行期にコロナ患者や疑い救急患者に対し、夜間に検査・診断処置を実施する救急医療機関を支援 **(協力金1万2千円/人・日)**

【新】■ 妊婦対応入院医療体制の強化：9,000万円

- 流行期に**コロナに感染した妊婦の分娩に対応する**入院医療機関を支援 **(協力金30万円/人)**

■ 入院医療体制等の確保：281億円

- 病床確保(1,712床)や宿泊療養施設(1,812室)の運営予算を増額：233億円
- 自宅療養者・低リスク者へのフォローアップ体制を確保：9.2億円

■ 保健所等の体制確保：3.4億円

- 相談センター補助員、疫学調査・感染事務補助員の配置
- 民間人材や保健師バンク等を活用した応援チームの派遣
- 夜間保健所支援センターの設置期間の延長

■ ワクチン接種体制等の整備：7,400万円

- 県独自の大規模接種会場の設置期間を延長（西宮、姫路）
（参考：11月中旬から12月下旬をワクチン接種強化期間と位置づけ、県接種会場の
利便性向上や、小児接種の促進及び接種促進に向けた啓発強化に取り組む）

【新】■ 各種相談窓口の多言語対応：2,800万円

- 水際対策の大幅緩和による新型コロナの外国人患者の増加に備え、健康相談コールセンター等の**各種相談窓口での三者間通話による遠隔医療通訳を導入**(令和4年11月1日～開始)
・ 対応言語 英語、中国語、ベトナム語等30言語

【新】■ 医療機関等における物価高騰対策：24億円

- **医療機関等における物価高騰等の影響を緩和**し、継続的・安定的に医療を提供できるよう、一時支援金を支給
 - ・ **対象施設** 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等
〔約20,000ヶ所〕
 - ・ **支援単価** 有床施設 2万円/床、無床施設 5万円/施設

【新】■ 私立学校における光熱費等高騰対策：2.2億円

- 光熱費・食費等の高騰による**保護者負担の増加を抑制**するため、一時支援金を支給
 - ・ **対象施設** 私立小・中・高等学校、私立専修・各種学校〔約200ヶ所〕
 - ・ **支援単価** 学校種別・定員等に応じて段階的に設定
※定員500人の私立高等学校 181万円、定員120人の専修学校 45万円 等

■ がんばろう商店街お買い物キャンペーン：12億円

- 消費の落ち込みを回復するため、**商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券(地域デジタル通貨・電子マネー含む)の発行等を支援**
 - ・ **対象者** 商店街、小売市場等
 - ・ **対象経費** 商品券プレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップの作成費、電子決済用表示資材 等
 - ・ **負担割合** 県2/3、市町1/3〔市町義務随伴〕

生活困窮者への支援

【新】 ■ 生活困窮者等に対するフードサポート体制の充実強化：1,100万円

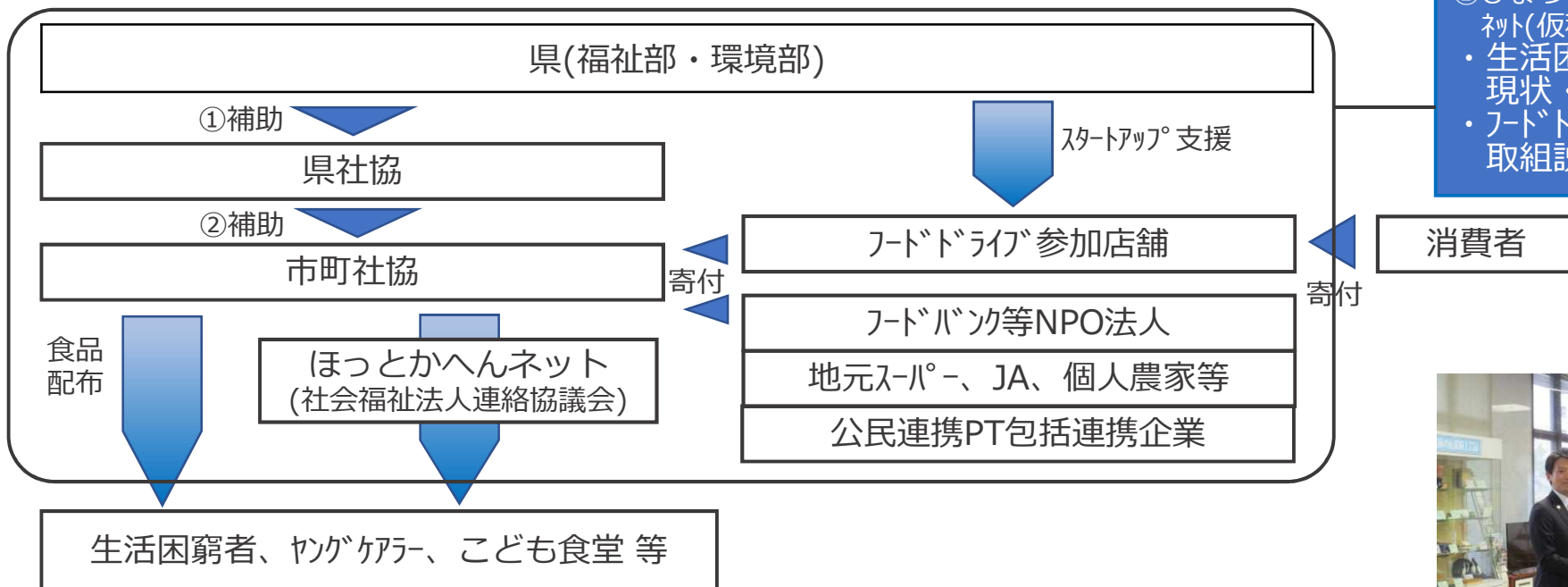
- 生活困窮者やヤングケアラー等に対して、**行政・福祉関係機関・民間企業・地域団体が連携して食品配布などのサポートを行うための体制構築**を支援

① 連携体制推進会議の設置(ひょうごフードサポートネット(仮称))

関係機関の連携により中長期的にも持続可能な支援体制の構築
(連絡会議の開催、食品募集等広報、食品提供事業者の開拓 等)

② 市区町社協の体制整備(市区町社協への補助(20万円/社協))

食品確保ルートの拡充、食品管理体制の充実、冷蔵庫等備品購入費 等



①ひょうごフードサポートネット(仮称)
・生活困窮者支援の現状・課題
・フードドライブ推進の取組説明 等



〔 認定NPO法人フードバンク関西への食品寄付 〕

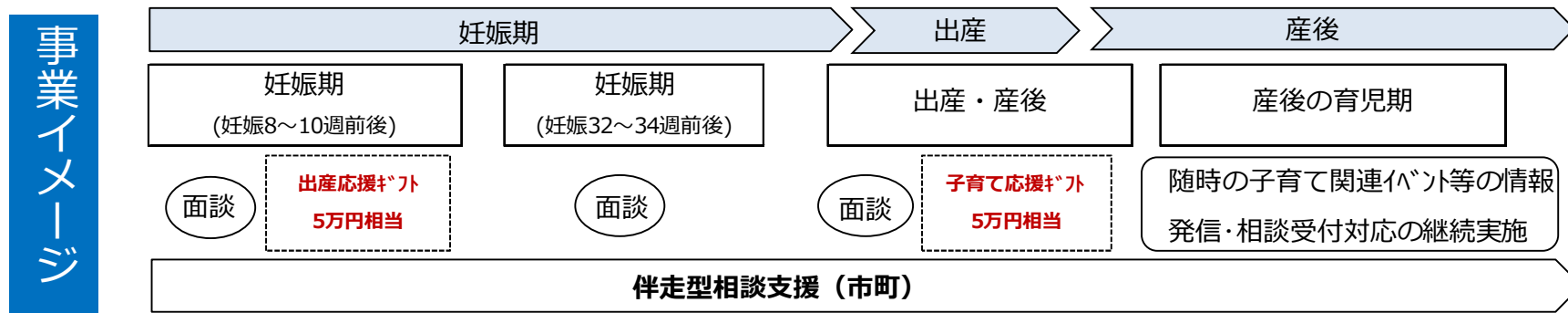
■ 生活困窮者の自立相談支援体制の強化：200万円

- 生活困窮者への支援二一ズの増加を踏まえ、**相談体制を強化**
- ・ **実施内容** 相談員数 5人→7人 (+2人)

【新】■ 出産・子育て世帯の支援：48.5億円

- 妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施
- ・ 実施主体 市町

区分	支援内容	予算額
伴走型相談支援の実施	<p>妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、相談・面談対応や情報発信等を通じて必要な支援につなぐ伴走型支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象経費 相談支援の実施に必要な人件費、活動費等 ○ 負担割合 国2/3、県1/6、市町1/6 	2.9億円
出産・子育て応援ギフトの支給	<p>妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給する経済的支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支給内容 妊娠届出時、妊婦1人あたり5万円相当 出生届出後、こども1人あたり5万円相当 ※支給方法(現金、クーポン等)は各自治体が判断 ○ 支給対象 令和4年4月以降の出生(事業開始前に出生等の場合は面談の実施等を条件として支給) ○ 負担割合 国2/3、県1/6、市町1/6 	41.7億円
システム構築等導入支援	ギフト支給(クーポン発行等)に要するシステム開発経費等を支援(国10/10)	3.9億円



【新】■ こどもの安心・安全対策の推進：5.7億円

- こどもの安心・安全対策を推進し、送迎用バスにおける事故が繰り返されないよう、安全装置の改修等を支援

区 分	支 援 内 容	予 算 額						
送迎用バスの 安全対策	<p>○ 安全装置の装備・改修支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>補助単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援 等</td> <td>180千円/台(定額)</td> </tr> <tr> <td>小学校、中学校、各種学校</td> <td>100千円/台(定額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※補助単価は想定単価（国の発表を踏まえて決定） ※保育所・認定こども園(幼稚園型以外)・放課後児童クラブは市町が実施主体 (こどもの見守り支援も同様)</p>	対象施設	補助単価	幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援 等	180千円/台(定額)	小学校、中学校、各種学校	100千円/台(定額)	2.0億円
	対象施設	補助単価						
幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援 等	180千円/台(定額)							
小学校、中学校、各種学校	100千円/台(定額)							
こどもの 見守り支援	<p>○ 登園管理システムの整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象施設 幼稚園、特別支援学校幼稚部、障害児通所支援 等 ・ 補助基準額 70万円/園 ・ 補助率 4 / 5 (補助上限 56万円/園) 	2.9億円						
	<p>○ ICTを活用したこどもの見守り支援（見守りタグ(GPS)）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象施設 幼稚園、特別支援学校幼稚部、障害児通所支援 等 ・ 補助基準額 20万円/園 ・ 補助率 4 / 5 (補助上限 16万円/園) 		8,500万円					
施設管理者の 育成	<p>○ 通園バス安全管理研修の開催（安全管理マニュアルの理解促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象施設 通園バスの運行を行う施設 	100万円						

■ 中小企業における経営改善・成長力強化への支援：8.0億円

- 原油価格高騰等を踏まえた収益性の向上等に向けた支援を切れ目なく実施するため、**金融機関による無利子・無保証料融資(いわゆる、ゼロゼロ融資)を受けた事業者に向けた伴走支援**を追加措置

- ・ **事業内容** 事業者への伴走支援※を実施する金融機関に対して補助を実施
〔 ※金融機関が事業者を選定し、「経営改善・成長戦略計画書」の作成を支援
事業者と面談、計画の実行状況に関する指導・助言等のフォローアップを実施 等〕
- ・ **支援対象** ゼロゼロ融資を受けた中小企業者・小規模事業者のうち、10,000者
- ・ **補助金額** 新規 10万円/件、継続 7.5万円/件

■ 中小企業等における新事業展開への支援：2.2億円

- 原油価格・物価高騰に対応するため、**省エネやコスト削減に資する設備を導入し、新事業へのチャレンジに取り組む県内中小企業者**への支援を追加措置

- ・ **対象要件** 対象1ヶ月の売上高が、基準1ヶ月と比較して10%以上減少 等
※R4.1月以降とR1~R3年同月で比較
- ・ **補助金額** 35万円、50万円、75万円（事業費に応じて定額）
- ・ **対象施設** 建物改修費、設備費、システム購入費等(**省エネ設備導入費が50%以上**)

【新】 ■ 地場産業等におけるLPガス価格高騰対策：5,200万円

○ 本県地場産業の中でも、製造工程において**国の燃料価格激変緩和対策の対象とならない**

LPガスの使用量が特に多い事業者に対して、LPガス価格高騰に対する支援を実施

・ **対象業種** 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業〔淡路瓦、丹波立杭焼等〕

・ **支援金** LPガス使用量に応じ5万円～100万円

○ LPガス価格の状況

区 分	R3.4月	R4.4～9月 平均	増加率
家庭用 (小売価格)	327.9円/kg	336.7円/kg	+2.7%
		微 増	
事業者向け (卸売価格※)	105.0円/kg	146.4円/kg	+39.4%
		大幅に増加	

※プロパン 135円 → 175.2円(+29.7%)
 ブタン 75円 → 117.5円(+56.7%) } の平均を記載

〔出典：「流通段階におけるLPガス価格推移」(日本LPガス協会)〕

○ 地場産業におけるエネルギー使用状況

主として使用する燃料	主な地場産業
電 気	播州織、靴下、皮革、線香、靴
重 油	清酒、播州織、釣針
都市ガス	ケルシュース
L P ガ ス	淡路瓦、立杭焼等

国の燃料価格激変緩和対策でカバー

今回対応



■ 中小企業への資金繰り支援の強化：(既定融資枠対応)

- 国の新保証制度の創設等を踏まえ、ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う借換需要の増加や過剰債務による事業再生等の資金需要に対応するため、制度融資を拡充(令和5年1月～)

【伴走型経営支援特別貸付〔要件拡充〕】

対応保証	主な対象要件	利率	融資期間 (据置期間)	融資 限度額
新たな借換保証制度	(ア)または(イ)に該当すること (ア)売上高減少率：▲15%以上→▲5%以上 (イ)売上高総利益率(または売上高営業利益率)：▲5%以上 (※今回追加)	0.90%	10年 (5年)	1億円

【企業再生貸付(コナ対応)〔新設〕】

対象資金	主な対象要件	利率	融資期間 (据置期間)	融資 限度額
企業再生貸付〔既存〕	いずれかの計画(債権者間の合意がとれているもの)に従って事業再生を行う中小企業者 ・活性化協議会等の支援による事業再生計画 ・中小企業版事業再生GLなどの各種準則に基づく事業再生計画 ・経営サポート会議による検討に基づく事業再生計画 ・認定経営革新等支援機関の支援による事業再生計画 (※今回追加)	1.40%	15年 (5年)	2億円
企業再生貸付(コナ対応)〔新設〕		0.90%		2.8億円

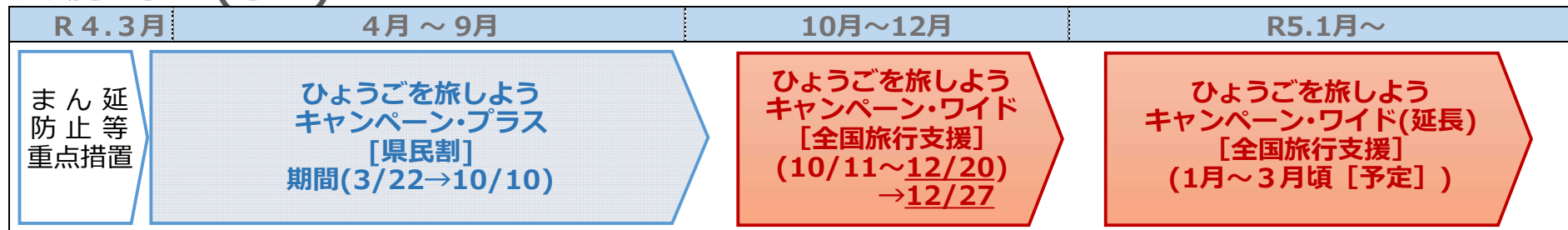
■ひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドの延長：81億円

- 令和4年12月20日までとしていたひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドを12月27日まで**実施**するとともに、持続的な観光需要を創出するため**令和5年1月以降も延長**

・支援内容 (1月以降)

区分	内容
旅行・宿泊割引	割引率 20% ・交通付旅行商品：上限5,000円(一泊あたり) (鉄道、バス、タクシー・レンタカー、航空、フェリー等) ・上記以外：上限3,000円(日帰り旅行含む)
クーポン券	平日：2,000円、休日：1,000円 ※原則、電子クーポン

・実施時期(想定)



【新】■インバウンドの本格的回復に向けた旅行商品の開発：5,000万円

- **水際対策の緩和(R4.10月)や円安により回復基調のインバウンド需要を確実に取り込むため**、フィールドパビリオンとなりうる地域コンテンツを組み込んだツアー造成など、高付加価値旅行者をターゲットとした取組を実施

- ・**実施内容(案)** 古民家宿泊施設を活用したモデルツアー開発、高付加価値旅行者向けが「バ」等の育成、ヘリ・小型クルーズ船・レンタカーを活用したプラン開発、鉄道(ローカル線等)・バスを活用したモデルツアー開発、海外向けプロモーションの実施 等14

【新】 ■ 耕畜連携の推進に資する設備・機械等の導入支援：2.1億円

- 肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため、**畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める耕畜連携の取組を支援**

① 国庫補助分(1.6億円)

- ・ 補助対象 畜産クラスター協議会
- ・ 補助内容 堆肥調整施設、鶏糞堆肥処理施設等

② 県単独分(5,000万円)

- ・ 補助対象 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等
- ・ 補助内容 堆肥保管施設、堆肥散布機等

【耕畜連携のイメージ】



■ 省エネ型農業への転換支援：3.3億円

- 物価・資材高騰に対応するため、**省エネ型農業への転換**支援を追加措置
 - ・ 対象者 農業法人、定年帰農者等のうち、省エネ生産に取り組む者
 - ・ 対象施設 園芸用ハウス、附帯設備・機械(**省エネ生産に資する機器等の導入必須**)

■ 農業生産コストの低減支援：6.0億円

- 肥料価格高騰に対応するため、**生産コスト低減機器等の導入**支援を追加措置
 - ・ 対象者 国の肥料価格高騰対策に取り組む農業者等 等
 - ・ 対象経費 側条施肥田植機(肥料利用率向上)、収量センサー付きコンバイン 等

■ 農林水産業の競争力強化：20.0億円

○ 国庫補助を活用し、農林業の生産基盤や輸出を含む競争力の強化に資する事業を展開

対象業種	支援内容・対象経費等	予算額
農業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要農作物の競争力強化(育苗施設、水稻種子消毒施設等の整備支援) ・ 野菜産地における総合整備対策(集出荷貯蔵施設等の整備支援) ・ 施設園芸の産地競争力強化(環境制御温室等の整備支援) ・ 麦・大豆生産体制の強化(主食用米からの転換支援) 	10.9億円 〔補助率1/2〕
畜産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【新】 耕畜連携の推進に資する設備・機械等の導入支援〔再掲〕 ・ 但馬牛生産基盤の強化(牛舎等の整備支援) ・ 畜産物輸出コンソーシアム(生産から輸出まで一貫した取組を行う団体)の確立・運営支援 	6.6億円 〔補助率1/2等〕
林業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林林業における間伐・路網整備・高性能林業機械等の整備支援 	2.5億円 〔補助率1/2〕

【新】 ■ 農業水利施設における電気料金高騰対策：8,200万円

○ **農業水利施設を管理する土地改良区等**に対し、一時支援金を支給

○ 燃油価格高騰等に対し、国の施策を含め業種ごとに幅広く支援を展開

県支援

国支援

業種	原油・肥料・飼料価格高騰対策	その他緊急支援
農業	<p>県：(新)農業水利施設における電気料金高騰対策 省エネ型農業への転換支援 生産コスト低減機器等の導入支援 施設園芸燃料(LPガス)の価格高騰に対する一時支援金</p> <p>国：肥料価格高騰対策(肥料価格上昇分の一部を支援)</p>	<p>県：県産農産物の購入支援 省エネ機器等の導入支援</p> <p>国：主要農作物の競争力強化 野菜産地総合整備対策 施設園芸産地間競争力強化 麦・大豆生産体制強化</p>
畜産業	<p>県：粗飼料の価格高騰に対する一時支援金 配合飼料の価格高騰に対する一時支援金</p> <p>国：配合飼料価格安定制度 (価格高騰に対する補填)</p>	<p>県：(新)耕畜連携推進に資する取組支援 自給飼料増産機器等の導入支援</p> <p>国：(新)耕畜連携推進に資する取組支援[県独自] 但馬牛生産基盤強化(牛舎等整備支援) 畜産物輸出コンソーシアムの推進</p>
林業	<p>県：県産木材価格高騰対策事業 (住宅用木材価格高騰に対する支援)</p>	<p>国：森林林業緊急整備事業(間伐・路網整備等支援) 国産材転換支援緊急対策事業(外材からの転換支援)</p>
漁業	<p>国：漁業経営セーフティネット (燃油価格高騰に対する補填)</p>	<p>県：石油系資材の価格高騰に対する一時支援金</p> <p>国：水産業競争力強化緊急事業(機器導入支援)</p>

※赤字は12月補正事業

■ 防災・減災、国土強靱化の推進：454億円

国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を促進

工 種	主な箇所及び事業内容	工 種	主な箇所及び事業内容
道 路	国道178号 浜坂道路Ⅱ期 (新温泉町) [IC改良工等]	区画整理	塩屋野中線(赤穂市) [道路整備]
	加古川小野線 東播磨道(北工区) (加古川市・三木市・小野市)[橋梁上部工] 竜泉那波線(相生市) [道路改良工]	農業農村	上八木地区(南あわじ市) [ため池改修]
河 川	武庫川(西宮市・尼崎市) [河川断面拡大]	造 林	宍粟市他 [間伐等]
	八家川(姫路市) [調節池整備]	林 道	福定地区(養父市)他 [林道改良]
砂 防	和田地区(香美町) [急傾斜地崩壊対策工] 足尾谷川(神河町) [砂防堰堤整備]	治 山	村岡区福岡(香美町) [斜面对策工]
海岸・港湾	西淡海岸(南あわじ市) [離岸堤嵩上げ]	漁 港	沼島漁港他(南あわじ市) [水門整備等]
公 園	三木総合防災公園(三木市) 淡路佐野運動公園(淡路市) [公園施設改修]	流域下水・ 下水汚泥	加古川下流浄化センター(加古川市) 兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) [設備改築工事等] ※公営企業会計(流域下水道事業会計)

■まん延防止・発生予防対策：8,700万円

- ・発生養鶏場の全家畜の殺処分(約44,000羽)と消毒の実施：5,300万円
(参考：殺処分した場合における評価額の全額を支援【国直接執行】)
- ・消毒ポイント(4カ所)を設置し、移動制限区域等を通行する車両の消毒を実施：2,300万円
- ・県内全養鶏場への消毒資材の配布(約400カ所)、死亡野鳥の検査等：1,100万円

■影響を受ける養鶏農家等への経営支援対策：300万円

- ・出荷制限に伴う鶏卵の売上減少や肉用鶏の価値減少への支援：100万円
- ・経営安定を支援する新たな融資制度を創設し、利子補給を実施(※)：200万円
※国制度の上乗せ(当初3年間無利子化等)、県制度において更に国制度を補完する資金を創設
- ・関連中小企業の資金繰り支援として県制度融資の要件緩和：(既定融資枠対応)

■風評被害対策：300万円

- ・飼養農家等からの防疫対策・経営相談等への総合相談窓口を設置(※)
※設置場所：西播磨県民局総務企画室(R4.11.13～ 9時～17時(祝祭日は除く))
- ・県産鶏肉・鶏卵の安全性のPR(ポスター、チラシ、SNS等)：300万円